

## 9月定例会市議会報告

平成十六年度各会計決算や平成十七年度補正予算、市営国領団地請負契約など審議

議会に「行財政調査特別委員会」や「政治倫理調査特別委員会」を設置

九月定例会市議会（第七回丹波市議会）は、九月七日から九月二十六日まで二十日間の会期が開かれました。

この定例会では、平成十六年度一般会計及び特別会計決算、平成十七年度補正予算、一般廃棄物処理施設整備基金条例など条例制定や条例・規約の一部改正、請負契約の締結、市有財産の無償譲渡、人権擁護委員の推薦など二十四議案、認定十五件と専決承認二件、同意三件、議員提出議案二件について審議されました。

また、一般質問は今回から各会派の代表質問と個人質問にすることになり、日本共産党議員団は、代表質問に西本議員、個人質問に広瀬議員が立ちました。

各議案等は一部を除き担当常任委員会や特別委員会に付託され、二十六日最終日の本会議において採決されました。

### 平成十六年度決算審査

合併かけ込み建設事業が約100億円・・・

### 新市の財政困難に大きく影響

（日本共産党議員団は一般会計決算に反対）

決算特別委員として奮闘した広瀬憲一議員は、本会議での決算認定の採決にあたり、反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

平成十六年度の各会計決算は、昨年6町合併後の十一月一日から三月三十一日までの五ヶ月間の決算額で、特徴は国の三位一体改革で地方交付税が減額されることで、大部分は旧町からの継続事業が中心となっており、その普通建設事業費が約百億円近くもの増りうち一般財源の充当額約40億円はこの数年の2倍近い額になっている。一定住民の要求にそったものもあるが大半は無計画・無調整な旧町の持ち込み事業は合併後の財政困難の大きな要因になっている。

そのほか、一般と特別会計を合わせて1000億円の起債（借金）残高さらに、歳入でも各会計あわせて約100億円を超える未収金や滞納金なども合併後の財政硬直化の要因になっている。

行財政の見直し改革は、本来住民の福祉やくらしを守るために、入札制度の見直し、委託料や需用費の見直しなどをまず省き、効率的な行財政運営を進めることです。今、事務事業一元化の旨のもとで旧町の優れた福祉施策を切捨て、切実な住民要求を抑え込んでいる。これでは、展望のない合併市のスタート地点にたつ。

入札制度検討委員会を早急に立上げる・・・

公正な競争性確保など

入札制度の抜本改革を要求 西本議員

市営住宅国領団地入札「談合情報」問題

ある新聞社から市営住宅国領団地建設工事の入札談合情報」が、市の事業管理課に入り、入札が延期された問題で、日本共産党の西本議員は、総務常任委員会や本会議（9月8日）の請負契約審議で、市当局の具体的な対応や入札制度のあり方について質しました。この情報」は、わが党議員団にも寄せられており、指摘された業者名は今回の落札業者と一致する内容となっています。

市当局は一旦入札を延期し、県の談合情報対応マニュアルに沿って「談合情報」の詳細を調査、また各指名業者から事情聴取などを行い、「誓約書」を取り、談合の疑いなしと判断、そのまま八月三十日に入札執行したことを明らかにしました。

西本議員は、疑惑を持たれた以上、指名業者の入れ替えや追加など何らかの手は打つべきでないか、「延期された入札結果は一回目不調で二回目で落札したが、各入札額の開きや順序は一回目とほとんど変わっていない」ところを指摘しました。

（裏面につづく）

西本議員は「この中で、丹波市になっても、ほとんどが指名競争入札方式で、予定価格が億円単位の落札結果を調べてみるとその「落札率」は、予定価格の95%以上というのが大半で、今回の場合の落札率は98.4%で、限りなく予定価格に近い金額になっています。しかも、大部分は、落札したその一社のみが予定価格以下になる場合がほとんどで、各社入札金額も等間隔が多いことなど常識では「おかしい」と疑う問題が多くあることを具体的に指摘し改革を行う必要があることを強調しました。

また、明石市などでも「郵便入札」という制限つき一般競争入札の導入など入札制度の改革に取り組み、年間二十四億円もの予算を節約したことなども紹介し、公正な競争性の確保により予算の節約になり行政改革の一環としても有効でないかと指摘しました。

これに対して、永井技監は、談話情報対応マニュアルも市独自で作ることや、入札制度の見直しに内部検討委員会を早急に立ち上げ、年度内を目途に方向を出すことを表明しました。

\* 落札率とは、入札前にあらかじめ決めたその工事の予定価格とその金額以下で落札した金額との割合をいいます。公正な競争性」という観点から、この率が高くなることは好ましくありません。

### 市営住宅国領団地建設工事（春日町国領地内）

・ 工期 平成18年3月24日まで

・ 契約金額（税込）三九九〇〇〇〇〇〇円

（予定価格 四〇五三〇〇〇〇〇円）

・ 契約相手（株）吉住工務店（春日町黒井）

・ 戸数二十三戸、集会所一戸

・ 間取り3LDK その他駐車場なし

## 政治倫理調査特別委員会を設置

### 日本共産党議員団も「議員倫理条例」（案）を提起

9月定例議会最終日に、議会運営委員長の足立正典議員を提出者に広瀬憲一議員など各会派4名の賛成者で、「政治倫理調査特別委員会」の設置が提案され、全会一致で可決しました。

この特別委員会は、「設置の目的」を「丹波市議会議員をはじめ市政に携わるものは、地位による影響力を不正に行使して、自らの利益を図るものとならず市民の信頼に応え、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与するために、倫理の向上・資質の向上等の調査研究を行う」として、「その「倫理規定」を制定することを目的としています。」

これより先の8月18日に、日本共産党議員団は、山本議長と足立議会運営委員長に、「丹波市議会議員倫理条例」制定の申し入れを行いました。

施設から退所や  
通所サービス利用減の事態に！  
十月から介護保険法の改悪で施設の給食・居住費を全額自己負担・・・

市の介護保険特別会計を減額補正・・・党議員団が市独自の軽減措置を求める（反対討論）

十月から実施される介護保険改悪で、施設入所者の給食費と居住費が全額自己負担となり、9月議会で市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の補正予算において、来年三月末まで予算化していた介護サービス等諸費のつぎ、施設介護にかかわる1億9千150万円を減額補正する提案がされました。

日本共産党議員団を代表して反対討論にたった、西本議員は「この改悪は、国の財政負担を抑制することによってのみ、受難者に負担を強いるもので、社会保障の本来の姿からも不適切」と国の対応を厳しく批判しました。その上で、「このままではお金持ちしか施設に入れなくなり、施設からの退所や、サービス利用を減らす事態になりかねず、市は、国の補正給付の適用緩和や法人減免見直しを踏まえ市独自の減免・救済制度を緊急に作るように求めました。左の表は厚生労働省のパンフから転載（

\* 代表質問や一般質問等は、次号で報告させていただきます。